

平成 28 年 10 月 31 日
株式会社日本政策金融公庫

27年産米価上昇により、稲作3年ぶりに増収増益 ～「平成27年農業経営動向分析」結果について～

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業は、毎年ご融資先の農業者の決算データを基に、経営部門ごとにその動向を分析しています。

平成 27 年の決算データ（対象 6,113 先）を部門別に分析した結果、販売価格の上昇などによる売上高増加や燃油価格下落に伴う費用削減などにより、「稲作」「北海道畑作」「きのこ」「酪農」「肉用牛肥育」などで個人、法人とも増収増益となりました。

中でも稲作は 26 年の米価低迷により収益悪化に見舞われていましたが、27 年産米の米価上昇により、3 年ぶりに増収増益に転じたことが大きな特徴です。

<調査結果のポイント>

○ 稲作（法人）経営の経常利益は前年比 367.2%増で大幅改善

稲作は、27 年産米の収量が前年産と同水準であったものの、米価が上昇したことなどにより、個人、法人ともに 3 年ぶりに増収増益となりました。特に、法人経営の経常利益は前年比 367.2%増と改善ぶりが目立ちました。

北海道畑作は、27 年産小麦の作柄が改善したことや大豆の作付面積が拡大したことで生産量が増加し、個人、法人ともに増収増益となりました。

一方で、個人の「露地野菜（北海道）」は、たまねぎの卸売価格の下落などにより減収減益となりました。

○ 畜産部門は酪農・肉用牛肥育が増収増益、酪農は乳価引き上げなど影響

酪農は、27 年の乳価引き上げにより個人、法人とも増収増益となりました。

肉用牛肥育は、全品種ともに卸売価格が上昇し、個人、法人とも増収増益となりました。

採卵鶏・ブロイラーは平成 26 年以降の堅調な需要を背景とした高値の継続により、個人の売上高は前年並、法人は増収、加えて燃油価格下落に伴う燃料動力費削減により、個人、法人ともに増益となりました。

分析対象先：農業を営む日本公庫のご融資先のうち 6,113 先（個人 4,478 先、法人 1,635 先）
対象経営部門（農業収入の第 1 位部門で区分）

①耕種 8 部門：稲作、北海道畑作、果樹、露地野菜、施設野菜、施設花き、茶、きのこ

②畜産 5 部門：酪農、肉用牛肥育、養豚一貫、採卵鶏、ブロイラー

対象決算期：平成 25 年～27 年までの 3 か年を経年比較

法人は各年 12 月～翌年 3 月が決算期のもの

平成27年農業経営動向分析(耕種)

経営部門		個人経営			法人経営			概要	
		サンプル数	売上高	農家所得(専従者給与控除前)	サンプル数	売上高	経常利益		
耕種	稲作	北海道	62	↑↑ 13.5%	↑↑ 35.3%	683	↑ 8.5%	↑↑ 367.2%	個人・法人ともに米価上昇により前年比増収。経費は材料費を中心に前年比増加となったが、売上高増加が経費増加を上回り、個人・法人ともに前年比増益。
		都府県	1,284	↑↑ 12.7%	↑↑ 45.7%				
	北海道畑作		26	↑↑ 24.9%	↑↑ 69.0%	32	↑↑ 12.4%	↑↑ 314.1%	27年産の生産量について、天候に恵まれ、生育が概ね良好であったことにより、小麦、大豆、てん菜の3品目は前年を上回った。結果、個人・法人ともに、小麦、大豆、てん菜については生産量増加、小豆については単価上昇を理由に増収増益。
	果樹		271	→ 4.8%	→ 4.2%	44	→ 3.8%	↑↑ 26.0%	個人について、売上高・利益ともに前年とほぼ同水準。法人について、売上高は前年並(微増)も、売上高の増加が経費の増加を上回ったため、前年比増益。
	露地野菜	北海道	70	↓↓ ▲11.1%	↓ ▲12.3%	57	↑↑ 11.8%	↑↑ 169.0%	個人(北海道)はたまねぎの卸売数量増加に伴う単価下落等により前年比減収減益。一方、個人(都府県)・法人は卸売価格上昇により、前年比増収。費用も増加したが、売上高増加が費用増加を上回り前年比増益。
		都府県	380	↑↑ 12.1%	↑↑ 21.1%				
	施設野菜		663	↑↑ 11.8%	↑↑ 26.7%	50	↑ 5.3%	→ 黒字転換	個人は卸売価格上昇を受け前年比増収増益。品目別(トマト・いちご)も同傾向。法人は卸売価格上昇を受け売上高は前年比増収、黒字転換。
	施設花き		186	↑ 5.2%	↑ 19.6%	31	→ 1.0%	→ 赤字幅拡大	個人について、単価上昇により前年比増収。加えて燃油価格下落に伴う燃料動力費削減により前年比増益。法人について、売上高は前年並も、営業外損益減少により前年比赤字幅拡大。
	茶		124	→ ▲3.1%	→ ▲5.0%	41	→ 2.0%	↑ 赤字幅縮小	個人について、売上高・利益ともに前年並。地域別では九州が単価下落の影響により、減収減益となった。法人について、売上高は前年並も燃油価格下落に伴う燃料光熱費削減により前年比赤字幅減少。
	きのこ		28	↑ 9.2%	↑↑ 29.9%	32	↑ 7.7%	↑↑ 70.8%	個人・法人ともに、卸売価格上昇に伴い前年比増収。加えて燃油価格下落に伴う燃料動力費削減もあり前年比増益。

・前年比(売上高) ↑↑ :10%超増 ↑ :5~10%増 → :±5%未満増減 ↓ :5~10%減 ↓↓ :10%超減

・前年比(所得・利益) ↑↑ :20%超増 ↑ :10~20%増 → :±10%未満増減 ↓ :10~20%減 ↓↓ :20%超減

注:所得・利益について、黒字転換の場合は↑↑、赤字転落の場合は↓↓、赤字幅縮小の場合は↑、赤字幅拡大の場合は↓とした。
ただし、増減幅が百万円未満の場合は上記によらず → とした。

平成27年農業経営動向分析(畜産)

経営部門		個人経営			法人経営			概要	
		サンプル数	売上高	農家所得(専従者給与控除前)	サンプル数	売上高	経常利益		
畜産	酪農	北海道	28	↑ 9.7%	↑↑ 41.0%	108	↑↑ 10.8%	↑↑ 156.3%	個人(北海道・都府県)、法人(北海道・都府県)ともに乳価引き上げを受け、前年比増収。加えて燃油価格下落に伴う燃料動力費削減もあり、前年比増益。
		都府県	713	↑ 6.3%	↑↑ 32.2%	150	↑ 7.6%	↑↑ 67.3%	
	肉用牛肥育	447	↑↑ 14.4%	↑↑ 107.1%	107	↑↑ 15.8%	↑↑ 356.7%	個人・法人ともに卸売価格上昇を受け前年比増収。費用面で材料費増加となったが、費用増加を売上高増加が上回り、前年比増益。	
	養豚	135	→ 1.9%	↑↑ 15.2%	190	→ 1.6%	→ ▲2.2%	個人・法人ともに、H27年前半に卸売価格が高値で推移したことを受け、売上高は前年並。一方、費用面は材料費・燃料動力費の削減があり、個人は前年比増益。法人は燃料動力費等削減も、その他費用が増加し利益も前年並。	
	採卵鶏	32	→ 2.8%	↑↑ 21.7%	85	↑ 6.2%	↑↑ 334.8%	26年からの卵価の高値継続により、個人の売上高は前年並、法人の売上高は前年比増収。一方費用面は燃油価格下落に伴う燃料動力費削減等により、個人・法人ともに前年比増益。	
	ブロイラー	29	→ 2.5%	↑↑ 26.2%	25	↑ 7.8%	↑↑ 50.1%	26年からの鶏肉価格の高値傾向が継続し、個人の売上高は前年並、法人は前年比増収。費用面では燃油費用下落に伴う燃料動力費削減により個人・法人ともに前年比増益。	

・前年比(売上高) ↑↑ : 10%以上増 ↑ : 5~10%増 → : ±5%増減 ↓ : 5~10%減 ↓↓ : 10%以上減
 ・前年比(所得・利益) ↑↑ : 20%以上増 ↑ : 10~20%増 → : ±10%増減 ↓ : 10~20%減 ↓↓ : 20%以上減

注: 所得・利益については、増減幅が百万円未満の場合は上記によらず → とした。また、黒字転換の場合は ↑↑、赤字幅縮小の場合は ↑ とした。

個人経営における平成27年収支状況

個人経営												
経営部門		サンプル数	経営規模			売上高(百万円)			農家所得(専従者給与控除前)(百万円)			
			単位	26年	27年	26年	27年	増減率	26年	27年	増減率	
				A	B	A	B	((B/A)-1)*100	A	B	((B/A)-1)*100	
耕種	稲作	北海道 都府県	62 1,284	水稲作付面積(ha)	14.9 13.5	15.8 14.0	26.8 24.7	30.5 27.9	13.5% 12.7%	6.0 5.0	8.2 7.3	35.3% 45.7%
	北海道畑作		26	経営耕地面積(ha)	42.5	44.2	51.3	64.0	24.9%	9.7	16.5	69.0%
	果樹		271	第1位品目作付面積(ha)	2.5	2.6	16.4	17.2	4.8%	4.9	5.1	4.2%
	露地野菜	北海道 都府県	70 380		10.0 3.9	10.4 4.0	58.7 33.5	52.2 37.5	▲11.1% 12.1%	16.0 8.8	14.0 10.7	▲12.3% 21.1%
	施設野菜		663	第1位品目栽培面積(千㎡)	5.9	6.0	31.5	35.2	11.8%	7.8	9.9	26.7%
	施設花き		186		6.4	6.4	41.1	43.2	5.2%	7.5	9.0	19.6%
	茶		124	茶園面積(ha)	5.7	5.8	29.2	28.3	▲3.1%	4.9	4.7	▲5.0%
	きのこ		28	第1位品目収穫量(t)	41.9	43.8	33.5	36.6	9.2%	5.4	7.0	29.9%
畜産	酪農	北海道 都府県	28 713	成牛頭数(頭)	114.3 68.5	116.6 68.6	94.0 76.4	103.1 81.2	9.7% 6.3%	10.8 7.8	15.2 10.3	41.0% 32.2%
	肉用牛肥育		447		飼養頭数(頭)	263.4	263.4	134.9	154.4	14.4%	8.5	17.6
	養豚		135	繁殖雌豚頭数(頭)	153.8	154.8	122.2	124.5	1.9%	14.3	16.5	15.2%
	採卵鶏		32	飼養羽数(千羽)	41.6	42.2	146.9	151.0	2.8%	9.6	11.6	21.7%
	ブロイラー		29		59.2	61.3	134.6	137.9	2.5%	7.5	9.5	26.2%

法人経営における平成27年収支状況

法人経営												
経営部門		サンプル数	経営規模			売上高(百万円)			経常利益(百万円)			
			単位	26年	27年	26年	27年	増減率	26年	27年	増減率	
				A	B	A	B	((B/A)-1)*100	A	B	((B/A)-1)*100	
耕種	稲作		683	水稲作付面積(ha)	28.6	29.4	55.9	60.6	0.1	1.6	7.4	367.2%
	北海道畑作		32	経営耕地面積(ha)	77.9	78.7	85.5	96.2	12.4%	2.3	9.5	314.1%
	果樹		44	第1位品目作付面積(ha)	8.1	8.1	78.3	81.2	0.0	2.6	3.3	26.0%
	露地野菜		57		14.4	15.3	106.2	118.8	11.8%	2.6	7.1	169.0%
	施設野菜		50	第1位品目栽培面積(千㎡)	13.3	15.6	131.5	138.5	5.3%	▲0.6	1.5	黒字転換
	施設花き		31		8.3	8.9	100.9	101.9	1.0%	▲0.0	▲0.5	赤字幅拡大
	茶		41	茶園面積(ha)	23.3	23.6	110.4	112.6	2.0%	▲9.1	▲3.9	赤字幅縮小
	きのこ		32	第1位品目収穫量(t)	534.7	540.3	406.1	437.2	7.7%	25.1	42.9	70.8%
畜産	酪農	北海道 都府県	108 150	成牛頭数(頭)	223.6 190.0	239.6 198.1	207.1 229.2	229.5 246.6	10.8% 7.6%	8.6 10.9	21.9 18.2	156.3% 67.3%
	肉用牛肥育		107		飼養頭数(頭)	1,471.4	1,441.3	737.0	853.5	15.8%	14.9	68.3
	養豚		190	繁殖雌豚頭数(頭)	647.2	650.8	597.4	606.8	1.6%	37.9	37.1	▲2.2%
	採卵鶏		85	飼養羽数(千羽)	291.0	295.0	1110.8	1179.3	6.2%	14.6	63.6	334.8%
	ブロイラー		25		811.2	816.1	3510.0	3783.5	7.8%	224.0	336.3	50.1%

注1) 経営規模、売上高、農家所得及び経常利益は経営部門毎の平均値を記載

注2) 増減率はラウンドの関係で数値が合わない場合がある